

中等教育研究紀要巻頭言（平成30年度）

平成31年 1 月

巻 頭 言

学校長 竹 村 信 治

国立大学附属学校の『紀要』は、“機能強化と効率化”，とりわけ“成果”の議論のなかで，その存続が危機にさらされている。前号の巻頭言でも引いたが，一昨年（2019年）の8月30日公表の「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」にある次の指摘がその発端である。

有識者会議アンケートによると，附属学校園の研究・実践成果について，公立学校等において実際に活用された事例を把握しているのは30大学（68.2%）及び183校園（70.4%）である一方，教育委員会側は19教委（30.2%）しか把握していない。多くの附属学校が研究成果を研究紀要等の形でまとめて教育委員会等に提供しているが，研究テーマ自体が汎用性に欠けるものや，記述が詳細である一方でポイントが端的にわかりやすくなっていないものなど，地域の公立学校にとって活用しにくいものが多い現状がある。結果として，附属学校の教員がかかる膨大な労力と時間の割に，その研究成果が地域や全国で十分に生かされていない。

（「(7) 国立大学附属学校についての課題」④成果の還元）

先の巻頭言でも書いたが，本校の本研究紀要の場合，論文は広島大学学術情報リポジトリ（HiR）に登録されており，3ヶ月毎のアクセス閲覧記録によれば，各論文は相応の「成果の還元」を果たしていると判断され，したがって，「研究成果が地域や全国で十分に生かされていない」かどうか，それを教育委員会側の把握状況だけで判断するのはやや乱暴かと思う。

ひるがえって“紀要”なるものの歴史を訪ねてフリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』を覗いてみると，「紀要」と記したのは『東京帝国大学文科大学紀要』で，1914年（大正3年）が初め」とあり，モースによる大森貝塚の論文を掲載する "Memoirs of the Science Department, University of Tokyo, Japan" は更に古く1879年（明治12年）という（<https://ja.wikipedia.org/wiki/紀要>，2019/01/25 7:44閲覧）。

Memoirsはフランス語Mémoire由来の語で原義は「回顧録」，同じく『紀要』の英語題に用いられるbulletinは，これも元はフランス語で，こちらはニュースレター，時報，速報が本義らしい。

「回顧録」「速報」を本義とする語が研究論文集の意味を担うようになった消息は知らないが，そこには査読付論文とは異なる，萌芽的で挑戦的な研究を折々に公表し，江湖に意見をもとめて次なる展開を図る報告といった意義が，明治，大正の昔から認められていたのではなかろうか。もしそうなら，『紀要』は今もなお必要で有用だ。日々に変化する教育／学習の場の課題を発掘し，試行的な実践をもってその解決の途を探り続ける，そうしたことを研究の主題とする附属学校の教員には，学会誌より『紀要』の方がふさわしい。

本研究紀要は今号で65号となる。本誌を叙上の『紀要』として引き続き育てていくためにも，本校教員が次なる展開を図って公表する掲載論文への大方の応答を期待したい。